

デザイン工学研究科

【2025 年度 大学評価総評】

デザイン工学研究科は、知性に基づく「合理」と感性に依拠した「美」との融合を目指している点で、他の理系学部と一線を画す。かつて紀要論文で生じた盗用を契機に、倫理教育を徹底することで大学院生の意識が高まった点は評価に値する。専任教員の配置についても、年齢を含めた適切な配置が行われている。また、講義科目のスリム化と科目の見直しが同時に進行している点は評価できる。学会発表数の増加とともに、大学からの補助が不足する点については、今後の対応を期待したい。

定員管理の適正化が「S」評価となっている。これは学部1年からガイダンス等を通じて大学院への進学を勧めてきた成果と結論しており、評価に値する。また、学会発表数と論文投稿数の合計が前年度を上回った点は賞賛に値する。学内外の助成金を活用した学生への経済的支援の充実についても、成果が得られている。

2025年度の年度目標としては、教育課程・学習成果において、「国際会議、ワークショップなどへの参加を積極的に進める」ことを掲げているが、これは学部における英語教育の強化と連動したものと考えられ、興味深い。また、「研究倫理教育のツールを活用した活動の徹底」についても引き続き目標に挙げられており、妥当と考えられる。なお、「学外からの大学院入学を積極的に促す」については、成果の評価方法についての議論が待たれる。また、「地域社会との連携活動を積極的に進める」については、具体的な活動予定の記述があると、達成指標が作成しやすいと思われる。

【2025 年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024 年度大学評価結果総評】(参考)

デザイン工学研究科は多くの評価項目に適切に対応しており評価できる。学部と同様に、学生の教育の充実と地域連携、社会貢献活動に積極的に取り組んでいるが、この取り組みは、人文科学・社会科学・自然科学・工学などの知性に基づく合理と、人間の感性に依拠した美との融合を目指す「総合デザイン(Holistic Design)」を実践し貢献する人材・学生を養成しようとする理念にかなっており、高く評価できる。

2022年3月における『法政大学大学院紀要デザイン工学研究科編』第5号所収論文における盗用の認定と本学の対応について」の事案に対しては、これを契機に様々な対応を実施し、研究倫理教育の徹底が行われ、更なる検討を継続している点については十分評価できる。

博士後期課程のカリキュラムポリシーの改定については問題点を認識し、改善に向けて検討を始めていることから評価できる。1授業あたりの学生数について一部の授業で学生数に偏りが認められることについても、問題点を認識し、改善に向けて検討を始めていることから評価できる。

年度目標達成状況報告書では2023年度にB評価であった専任教員の配置については2024年度の重点目標として挙げられており妥当である。

【2024 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学部と同様に、地域社会と連動した活動を活発に実施しているとともに、学部・大学院生を中心とした現地調査なども行っている。

研究倫理教育はガイダンス時のみならず、各専攻でも研究倫理教育を徹底して行うようにしている。

一部講義の学生数の偏りに関しては、学部と同様にスリム化の対策や科目の見直しなどを行うとともに、新任教員による科目の追加なども実施している。

専任教員については、あらたに3名の新任教員が配置された。

(2) 改善・向上の取り組み(教育課程およびその内容、教育方法)

新しく策定したアセスメント・ポリシーに基づき、今後、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果をどのように把握しますか。また、その結果を研究科としてどのように活用しますか。

《対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。》 《今後の計画》ディプロマ・ポリシーの把握に関しては、以下に示す履修ガイドに示している。 ホームページ＞大学院について＞各研究科の理念・目的＞ディプロマ・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/ 履修ガイド（学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）） 学生による授業改善アンケートや修了評価アンケートなどの結果から学習成果を把握し、教育効果の向上などにつなげていく。	
教育課程およびその内容、教育方法について、研究科として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から《改善した項目》を選択し（レ点チェック）、その詳細について《改善内容》《改善した結果良かった点・課題》を記入してください。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	
事例	
《改善した項目》 （複数選択可）	☐ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ☒ ②授業科目の内容（目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合） ☐ ③授業科目の関係（各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等） ☒ ④教育方法（授業の形態、授業方法等） ☐ ⑤評価基準、評価方法 ☐ ⑥学生の履修（配当年次等） ☒ ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続 ☐ ⑧学習支援（単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み） ☐ ⑨留学、フィールドワーク等プログラムの充実 ☐ ⑩その他
《改善内容》 ※理由を含めて記入してください。 新カリキュラムについて、学部との連携など改訂を図るようにした グローバル化推進に係る教育研究の実態を記録、点検を行った 大学院生への倫理教育の徹底を図った 各専攻で論文投稿、学会発表等を奨励し、学習成果や研究成果の公表を促すようにした	
《改善した結果良かった点・課題》 大学院生の研究倫理に対する意識が高まった。その改善効果の具体的な評価は、今後の課題である国際会議や国際ワークショップへの投稿、発表数が増加した。ただし、学会発表補助などに対する大学側からの支援が不足がちであるのは大きな課題といえる。	

（３）改善・向上の取り組み（教員・教員組織）

教員・教員組織について、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。 ・教員組織に対する取り組み※ ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果 ・授業における指導補助者（TA等）の活用に対する取り組み 《対応する大学基準：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》 《対応する大学基準：教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》 《対応する大学基準：教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	
《特色または課題》	特色
《項目》	教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について

《内容》

専門性に特化した分野とは異なる分野の教員の採用
社会学や情報科学などの分野など、直接当該研究科と関わらない分野の教員による科目の新設

Ⅱ. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

研究科における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》 《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(2) オンライン教育の取り組み

オンライン授業は「2024 年度以降の授業編成における留意点について（報告）」(2023 年度第 4 回研究科長会議資料 No. 2) に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(3) 学生の声を活かした取り組み

研究科レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		
授業レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
《内容》		

(4) 定員管理の適正化

研究科の在籍学生数を適正に維持する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。 《対応する大学基準：学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善	S (さらに改善した又は新たに取り組んだ)
---	--	-----------------------

	を困難とする要因がある。	
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
≪内容≫ 学部1年からガイダンス等を通じて大学院への進学を進めている。その成果もあり、大学院への進学率がここ数年増加している。		

III. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		1) 学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行う。 2) 持続的かつ効果的なグローバル化を推進する。
年度目標		1) 学部基盤教育担当教員（新たに2名を採用予定）の研究科カリキュラムへの参画と博士後期課程における各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示。 2) 国際会議、国際ワークショップへの参加の拡大。
達成指標		1) 学部基盤教育担当教員の研究科での採用。カリキュラム・ポリシー（博士後期課程部分）の改定。 2) 前年度における国際ワークショップ等への参加（研究科全体で34件）と同等以上の参加。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	1) 新たに2名の学部基盤教育担当教員を研究科で採用した。また、カリキュラム・ポリシーの博士後期課程部分を改定し、各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明示した。 2) 国際ワークショップ・国際会議等への参加人数は25人だった（前年度をやや下回った）。
	改善策	1) 特になし 2) グローバル化の成果は、国際ワークショップ・国際会議への参加に限らず、海外調査、海外の研究者との交流、社会貢献など多岐にわたっている。今後は「学習成果」あるいは「社会貢献」として実態を把握していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) 学部基盤教育担当教員を研究科でも採用したこと、また、カリキュラム・ポリシーの博士後期課程部分を適切に改定したことは評価できる。 2) 多様なグローバル化の成果を「学習成果」や「社会貢献」として把握しようとすることは妥当である。
	改善のための提言	1) 引き続き、学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行っていただきたい。 2) さらに持続的かつ効果的なグローバル化を推進していただきたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		1) 研究倫理に関する教育方法について検討する。 2) 実習や研究をより効果的に行うためのものづくり環境の整備を進める。
年度目標		1) 倫理的な配慮に基づく研究の徹底。 2) 造形製作室、デジファブセンターの活用。
達成指標		1) e ラーニングによる研究倫理教育の継続。 2) 造形製作室、デジファブセンターの利用に関するルールの改善。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

年度末報告	理由	1) 日本学術振興会の e ラーニング「eL CoRE」による研究倫理教育が定着し、全大学院生がスムーズに受講した。 2) 学部と連携して講習会を開催し、ルールを徹底するとともに、利用状況を把握しながら、安全で効率的な運用を図った。
	改善策	1) 特になし 2) 特になし
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	1) e ラーニングを用いた研究倫理教育が徹底したことは評価できる。 2) 利用状況を把握し、学部と連携して運用計画をより安全で管理しやすく改善したことは評価できる。
	改善のための提言	1) 特になし 2) 造形製作室やデジファブセンターに限らない学内のものづくり環境の整備を図っていく必要があるのではないか。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		学習成果や研究成果の公表を促進する。
年度目標		各専攻における大学院生の学会発表，論文投稿の支援。
達成指標		学会発表数と論文投稿数の合計が前年度（研究科全体で 163 件）と同等以上。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科全体の学会発表数と論文投稿数の合計は 206 件であった。また、その他に、コンペやコンテスト等による作品発表が 73 件あった。
	改善策	コンペやコンテスト等による作品発表を含めて、引き続き、学習と研究の成果の公表を促していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標を上回る成果があったことは評価できる。
	改善のための提言	引き続き、学習成果や研究成果の公表を促進していただきたい。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		多様な経験を有する幅広い人材を受け入れるための仕組みづくりを進める。
年度目標		一般入試（総合 2 年コース）以外の多彩な入試（選抜 1 年コース，一般推薦，自己推薦，キャリア 3 年コース，外国人学生特別）の検証。
達成指標		多彩な入試の方法を点検し，2026 度入試に向けての改善を検討。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	建築学専攻キャリア 3 年コースに作品評価型の入試を新たに導入し，入試の多様化を図った。
	改善策	基盤教育に基づく教育・研究の領域の拡大に対応する，より多様な経験や資質をもつ学生を受け入れるための新たな入試のあり方を検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	部分的ではあるが，キャリア 3 年コースにおいて，新たな入試の方法を導入したことは評価できる。
	改善のための提言	基盤教育に基づく文理融合の学際的な教育・研究の領域の拡大に対応するように，アドミッション・ポリシーを見直していただきたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学部と連携した専任教員の配置と，適切な年齢構成への移行を進める。

年度目標	学部において新規に採用予定の基盤教育担当教員の研究科での採用。
達成指標	2名の基盤教育担当教員の研究科での採用。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 論文指導も担当する 2名の基盤教育担当教員を採用できた。今後の基盤教育に基づく教育・研究の領域の拡大に対応するべく、授与できる学位の種別を増やす議論を始めた。
	改善策 授与できる学位の種別の追加を盛り込んだディプロマ・ポリシーの改定を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価
	所見 目標を達成したことは評価できる。
	改善のための提言 ディプロマ・ポリシーの見直しに合わせて、学位の種別に対応するカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの見直しに取り組む必要がある。
評価基準	学生支援
中期目標	学内外の補助金や助成金を活用した学生への教育研究支援の充実を図る。
年度目標	特色ある教育研究プログラムの活用による大学院生の研究成果の公表の支援。
達成指標	学会等発表補助金に加えて特色ある教育研究プログラムの活用による学会発表、国際ワークショップ等への参加に対する助成の拡充。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 S
	理由 特色ある教育研究プログラムの活用による学会発表の参加が 8 件あり、助成を拡充することができた。
	改善策 学会等発表補助と特色ある教育研究プログラムの両者による支援の方法を定めた。
	質保証委員会による点検・評価
	所見 目標を達成したことは評価できる。
	改善のための提言 引き続き、特色ある教育研究プログラムを活用し、大学院生の学会発表、国内外のワークショップ等への参加を図っていただきたい。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献，社会連携を推進加速するため，成果の見える化と窓口の明確化を進める。
年度目標	コンペ，コンテスト，ワークショップ等への参加を含む社会ならびに地域への貢献と連携の充実。
達成指標	コンペ，コンテスト，ワークショップ等への参加の実態の把握。
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 前年度から継続中の 5 件のワークショップや地域との連携が進んだ。その他，大学院生の研究活動の社会的な評価の一端としてのワークショップ，コンペ，コンテストによる受賞が 15 件あった。
	改善策 教員が関与した活動や受賞に至った活動等の実態は把握できているが，その他の大学院生の自主的な活動，多様な社会貢献・社会連携の実態の把握が不十分であるので，改善策を検討したい。
	質保証委員会による点検・評価
	所見 多様な社会貢献，社会連携に大学院生がどのように参加しているかの実態を把握するための成果の見える化と窓口の明確化がやや不十分である。
	改善のための提言 学生の自主的な活動を顕彰する方策を講じてはどうか。

【重点目標】 学部基盤教育担当教員（新たに2名を採用予定）の研究科カリキュラムへの参画と博士後期課程における各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示。 【目標を達成するための施策等】 1) 学部基盤教育担当教員は、すでに1名が研究科に着任している（システムデザイン専攻所属）。また、2024年度秋学期に1名の着任が決定している（建築学専攻所属）。その1名（計2名）に加えて、2025年4月に学部にて採用予定の2名の基盤教育担当教員の研究科カリキュラムへの参画を進める。 2) 博士後期課程の教育課程の編成・実施方針について、3専攻共通の科目配置のあり方を明示しているものの各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明示していない。専攻主任会議および教授会において、カリキュラム・ポリシーの改訂を検討する。
【年度目標達成状況総括】 重点目標であった2名の基盤教育担当教員の研究科カリキュラムへの参画と、博士後期課程の各専攻固有の教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方の明示は達成できた。また、グローバル化の推進、研究倫理教育の定着、学習成果や研究成果の公表の促進、補助金等を活用した学生への教育研究支援の充実などに関する年度目標も達成されている。研究科における基盤教育やグローバル化の推進に基づく教育研究環境の充実・拡大に対応するアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3つのポリシーの見直しは今後の課題である。

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	1) 学部と連携した研究科のカリキュラムの見直しや再整備を行う。 2) 持続的かつ効果的なグローバル化を推進する。
年度目標	1) 2026年度の学部科目のカリキュラムの見直しに連動した研究科カリキュラムの見直しを行う 2) 国際会議、ワークショップなどへの参加を積極的に進める
達成指標	1) 学部科目と連動した新カリキュラムを定める 2) 国際会議などの参加を昨年度よりも増加させる
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	1) 研究倫理に関する教育方法について検討する。 2) 実習や研究をより効果的に行うためのものづくり環境の整備を進める。
年度目標	1) 研究倫理教育のツールを活用した活動の徹底 2) 造形教室、デジファブセンターがより活用できる場となるようにする
達成指標	1) 研究倫理教育が実行状況の確認・記録 2) 利用状況の確認・記録と課題の抽出、見直し
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果や研究成果の公表を促進する。
年度目標	各専攻の国内外の学会発表、論文投稿がしやすい環境づくりをする
達成指標	理系の研究科と協力して国内外の学会発表などを推進するための環境づくりについて協議を行う
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	多様な経験を有する幅広い人材を受け入れるための仕組みづくりを進める。
年度目標	学内だけでなく、学外からの大学院入学を積極的に促すようにする
達成指標	学内外の入試状況の記録・報告とともに、課題の抽出を行う
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部と連携した専任教員の配置と、適切な年齢構成への移行を進める。
年度目標	教員組織の年齢構成などを配慮した採用人事を行う

達成指標	年齢構成などを配慮した退職教員の後任採用人事を推進する
評価基準	学生支援
中期目標	学内外の補助金や助成金を活用した学生への教育研究支援の充実を図る。
年度目標	各種補助金などを活用して調査・研究，成果の発表などが円滑に行えるようにする
達成指標	各種補助金の活用状況の記録・報告とともに，教育支援の課題の抽出を行う
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会貢献，社会連携を推進加速するため，成果の見える化と窓口の明確化を進める。
年度目標	地域社会との連携活動を積極的に進める
達成指標	地域社会との連携活動の実態調査の現状の記録・報告を行う
【重点目標】 各種補助金などを活用して調査・研究，成果の発表などが円滑に行えるようにし，国内外の学会発表，論文投稿，ワークショップの開催などがしやすい環境づくりをしていくようにする 【目標を達成するための施策等】 理系の各研究科と連携して，調査・研究が遂行しやすい環境づくりについて協議するとともに，学外への研究成果が発信しやすいように，研究科の垣根を超えたワークショップ等の開催を推進するようにする	